

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ソントン食品工業株式会社

【英訳名】 SONTON FOOD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区千石四丁目39番17号

【電話番号】 東京(03)5976 5731番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塩村 智彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区千石四丁目39番17号

【電話番号】 東京(03)5976 5731番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塩村 智彦

【縦覧に供する場所】 ソントン食品工業株式会社大阪支店
(大阪府茨木市白川一丁目1番44号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	6,802	25,569
経常利益	(百万円)	232	1,186
四半期(当期)純利益	(百万円)	133	495
純資産額	(百万円)	25,883	25,942
総資産額	(百万円)	31,440	31,045
1株当たり純資産額	(円)	1,551.13	1,554.62
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.00	29.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	82.3	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	674	1,443
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	374	1,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	234	409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,427	9,360
従業員数	(名)	501	473

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人数を記載しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	501 (247)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人数であります。臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	427 (136)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人数であります。臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品の分類別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)
業務用製品	4,249,706
家庭用製品	969,529
合計	5,219,235

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品の分類別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)
業務用製品	5,546,437
家庭用製品	1,255,997
合計	6,802,434

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	3,830,856	56.3
山崎製パン(株)	1,898,430	27.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高については、業務用製品が大幅な増収、家庭用製品も増収となり、売上高は68億2百万円となりました。利益については、前期に引き続き油脂類、ピーナッツバター、乳製品など主要な原料の価格が軒並み上昇したことに加え、前期に設備投資した石岡第一工場の減価償却費の発生などがあり、営業利益は2億2千9百万円となり、経常利益は2億3千2百万円となりました。四半期純利益は、1億3千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、総資産314億4千万円（前連結会計年度比+1.3%）、純資産258億8千3百万円（前連結会計年度比-0.2%）、自己資本比率82.3%（前連結会計年度より1.2ポイント減少）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は172億8千万円で、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円増加しております。受取手形及び売掛金が1億4千4百万円増加したこと、商品及び製品が7千5百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は141億6千万円で、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加しております。設備投資により建設仮勘定が2億8千2百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は42億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加しております。未払配当金の計上によりその他が2億2千2百万円増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加しております。退職給付引当金が1千2百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は258億8億3百万円で、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少しております。利益剰余金が当第1四半期純利益により1億3千3百万円増加し、配当金の計上により2億3千3百万円減少したことで、その他有価証券評価差額金が4千1百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた6億7千4百万円、投資活動で支出した資金3億7千4百万円、財務活動で支出した資金2億3千4百万円により、当第1四半期連結会計期間末残高は94億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億7千4百万円で、主な増加内訳は税金等調整前四半期純利益2億3千1百万円と減価償却費3億3千2百万円、減少内訳は売上債権の増加により1億4千4百万円及び法人税等の支払額2億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は3億7千4百万円で、主なものは有形固定資産の取得による支出3億6千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は2億3千4百万円で、主なものは配当金の支払額2億3千3百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

買収防衛に関する事項

当社は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会の決議により「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しております。当社買収防衛策の概要は、当社株券等を20%以上取得しようとする「大規模買付者」が遵守すべきルールを予め設定しておき、ルールを遵守しない場合や、ルールを遵守した場合でも、当社の企業価値や株主共同の利益を著しく毀損する場合には、社外の有識者で構成する独立委員会が検討・判断して対抗措置の発動を取締役に勧告し、取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動・不発動について決議するというものです。

当社の買収防衛策については、企業価値や株主共同の利益の観点から適切な判断を行うために、必要かつ十分な時間と情報を確保することなどが目的です。なお、現在導入している買収防衛策の有効期間は、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,532,856	18,532,856	東京証券取引所 市場第二部	
計	18,532,856	18,532,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		18,532,856		2,270,634		2,381,423

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,539,000	16,539	
単元未満株式	普通株式 148,856		
発行済株式総数	18,532,856		
総株主の議決権		16,539	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式301株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソントン食品工業株式会社	東京都文京区 千石4丁目39-17	1,845,000		1,845,000	9.95
計		1,845,000		1,845,000	9.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	829	801	829
最低(円)	790	790	779

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,210	1,773,648
受取手形及び売掛金	5,411,613	5,266,907
有価証券	7,594,888	7,587,100
商品及び製品	843,807	768,268
仕掛品	74,396	55,537
原材料及び貯蔵品	1,315,950	1,311,600
繰延税金資産	222,753	153,670
その他	8,146	87,075
貸倒引当金	23,000	22,000
流動資産合計	17,280,767	16,981,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,189,985	4,242,456
機械装置及び運搬具(純額)	2,978,885	3,122,068
土地	2,673,140	2,673,140
建設仮勘定	373,092	90,420
その他(純額)	94,947	98,668
有形固定資産合計	10,310,050	10,226,753
無形固定資産	161,182	201,326
投資その他の資産		
投資有価証券	904,011	833,911
繰延税金資産	254,270	270,788
その他	2,530,565	2,530,900
投資その他の資産合計	3,688,847	3,635,599
固定資産合計	14,160,080	14,063,679
資産合計	31,440,848	31,045,488

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,924	1,538,121
未払法人税等	170,432	210,614
賞与引当金	431,219	265,105
その他	1,983,421	1,761,336
流動負債合計	4,217,997	3,775,176
固定負債		
退職給付引当金	1,097,388	1,085,336
役員退職慰労引当金	171,596	171,655
繰延税金負債	43,916	44,677
その他	26,190	25,914
固定負債合計	1,339,091	1,327,584
負債合計	5,557,089	5,102,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金	2,381,423	2,381,423
利益剰余金	22,732,721	22,832,903
自己株式	1,566,141	1,565,697
株主資本合計	25,818,638	25,919,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,120	23,462
評価・換算差額等合計	65,120	23,462
純資産合計	25,883,758	25,942,727
負債純資産合計	31,440,848	31,045,488

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,802,434
売上原価	5,253,756
売上総利益	1,548,678
販売費及び一般管理費	1,319,459
営業利益	229,219
営業外収益	
受取利息	9,816
受取配当金	12,164
不動産賃貸料	2,969
仕入割引	7,844
その他	12,756
営業外収益合計	45,551
営業外費用	
たな卸資産廃棄損	30,765
その他	11,663
営業外費用合計	42,428
経常利益	232,341
特別損失	
固定資産除却損	611
特別損失合計	611
税金等調整前四半期純利益	231,730
法人税、住民税及び事業税	180,205
法人税等調整額	81,918
法人税等合計	98,286
四半期純利益	133,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	231,730
減価償却費	332,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,051
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59
前払年金費用の増減額(は増加)	4,063
賞与引当金の増減額(は減少)	166,114
受取利息及び受取配当金	21,981
売上債権の増減額(は増加)	144,706
たな卸資産の増減額(は増加)	98,747
仕入債務の増減額(は減少)	94,803
その他	273,321
小計	849,635
利息及び配当金の受取額	26,503
法人税等の支払額	201,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	369,544
保険積立金の積立による支出	7,005
その他	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	233,625
自己株式の取得による支出	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,350
現金及び現金同等物の期首残高	9,360,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,427,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 会計方針の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
(2) リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の実績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結累計期間より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,721千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 11,083,986千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,806,008千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">404,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">338,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> </table>	運賃	404,810千円	給与手当等	338,247千円	退職給付費用	63,883千円	賞与引当金繰入額	81,369千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,271千円
運賃	404,810千円									
給与手当等	338,247千円									
退職給付費用	63,883千円									
賞与引当金繰入額	81,369千円									
役員退職慰労引当金繰入額	5,271千円									
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144千円	機械装置及び運搬具	439千円	その他	26千円				
建物及び構築物	144千円									
機械装置及び運搬具	439千円									
その他	26千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,832,210千円
有価証券勘定	7,594,888千円
現金及び現金同等物	9,427,098千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	18,532

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	1,845

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,625	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、当社及び連結子会社は単一の産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントを有しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,551.13円	1,554.62円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.00円
なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	16,687,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

ソントン食品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソントン食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソントン食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。